

# デジタル化社会の行方

北村 行伸



北村 行伸(きたむら・ゆきのふ)  
一橋大学経済研究所教授

ペンシルバニア大学修士、オックスフォード大学博士。OECD、日本銀行、慶應義塾大学を経て現職。政府統計委員会委員、日本学術会議23-24期第1部会員。専門は公共経済学、応用計量経済学、金融論、財政論。

1980年代よりデジタル革命が進行し、特に21世紀に入ってから、コンピュータがインターネットでつながり、インターネットを通じて情報の交換とその情報の蓄積が爆発的に増加している。

このような変化を、生物の進化になぞらえて、海部美知氏は「ビッグデータの覇者たち」(講談社現代新書、2013年)のなかで次のように記述している。

「単体のコンピュータだけが散らばっていた頃は単細胞生物だったものが、インターネットでつながって、まず「神経」だけをもったミミズのようなものになり、それがさらに進化して、神経が集中する「脳」がついにできたのです。そして、このネットにおける脳の高度な知的活動がビッグデータのなす」(24頁)。

たしかにコンピュータを脳として機能させ、それが生み出す大量のビッグデータを蓄積し解析すること、人工知能によって人間の判断を代替することが可能になりつつある。究極的には、それが人間の生活の質を高めてくれると期待されているが、短期的には人間の職を奪うのではないかと危惧されていることも事実である。

とりわけ、会計や経理、税務の世界はその手続やチェックポイントが明文化されており、人工知能との代替が比較的進みやすい分野とみなされている。

現状では、人工知能もそこまで進化していないので、会計士や税理士の仕事が機械に奪われて路頭に迷っているという話は聞かれないが、会計情報や税務情報のデジタル化は必然的に進んでおり、そ

れを機械が自動的に処理するようになるまでに、それほど時間はかからないだろう。

では、その場合、会計士や税理士は何をすればよいのだろうか。単純な経理や帳簿上の集計、整理などは機械に任せて、人工知能には任せられない、総合判断や倫理的判断が必要な領域に対して、その専門性を活かすべきであるし、そのための準備をすべきである。

たとえば、企業のガバナンスやコンプライアンスの重要性が意識されるなかで、人間が引き起こす企業倫理に抵触するようなさまざまな不正行為を誘発するようないんセンティブをいかにして抑止するかという問題は、人間が解決すべきことであり、人工知能にゆだねるべきではない。このような問題までも人工知能に判断を

仰ぐようになると、いわゆるシンギュラリティ(人工知能が人間にとって代わって文明を支配し始める特異点)の問題が現実味を帯びてくる。

デジタル化は人間が発明し、人間のために用いることを目的とした汎用技術である。映像、音声、文字などあらゆる情報をデジタル信号化して記録し、それを電波に乗せて送信するだけで、その情報が一瞬にして伝播し、簡単に保存できることの利便性ははかり知れない。企業は、そのような技術進歩を積極的に受け入れて、仕事のやり方や人員配置を考慮すべきであるし、大学は教育を通じた人材育成において、デジタル化社会で必要とされる知識や教養を幅広く提供すべきである。

1